

平成20年度

# 財 務 諸 表

独立行政法人

農業・食品産業技術総合研究機構

民間研究促進業務勘定

## 目 次

1. 貸借対照表	.....	79
2. 損益計算書	.....	81
3. キャッシュ・フロー計算書	.....	82
4. 行政サービス実施コスト計算書	.....	83
5. 重要な会計方針	.....	84
6. 注記事項	.....	85
7. 損失の処理に関する書類(案)	.....	86
8. 附属明細書		

## 貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:円)

### 資産の部

#### I 流動資産

現金及び預金	53,606,964	
有価証券	999,868,332	
たな卸資産	1,560	
前払費用	12,556	
未収収益	25,089,136	
未収金	673,391	
未収還付消費税等	309,867	
流動資産合計		1,079,561,806

#### II 固定資産

##### 1 有形固定資産

建物	10,744,326	
減価償却累計額	7,382,308	3,362,018
工具器具備品	3,013,824	
減価償却累計額	1,334,949	1,678,875
有形固定資産合計		5,040,893

##### 2 無形固定資産

電話加入権	302,400	
無形固定資産合計		302,400

##### 3 投資その他の資産

投資有価証券	7,228,698,547	
敷金・保証金	30,000,000	
投資その他の資産合計	7,258,698,547	

固定資産合計 7,264,041,840

資産合計

8,343,603,646

## 貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:円)

### 負債の部

#### I 流動負債

未払金	2,402,730	
未払費用	124,200	
未払法人税等	161,502	
預り金	853,563	
賞与引当金	<u>9,268,441</u>	
流動負債合計		12,810,436

#### II 固定負債

退職給付引当金	<u>719,160</u>	
固定負債合計		<u>719,160</u>
負債合計		13,529,596

### 純資産の部

#### I 資本金

政府出資金	5,672,000,000	
地方公共団体出資金	1,100,000	
その他出資金	<u>4,030,830,000</u>	
資本金合計		9,703,930,000

#### II 資本剰余金

損益外減損損失累計額(一)	<u>-273,600</u>	
資本剰余金合計		-273,600

#### III 繰越欠損金

当期末処理損失	<u>-1,373,582,350</u>	
(うち当期総損失	-674,481,867)	
繰越欠損金合計		<u>-1,373,582,350</u>
純資産合計		<u>8,330,074,050</u>
負債純資産合計		<u>8,343,603,646</u>

## 損益計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## 経常費用

(単位:円)

民間委託研究業務費			
給与、賞与及び諸手当	27,546,095		
賞与引当金繰入	3,128,728		
法定福利費・福利厚生費	6,179,411		
その他人件費	16,121,391		
外部委託費	696,640,922		
研究材料消耗品費	404,934		
支払リース料・賃借料	108,360		
保守・修繕費	982,688		
旅費交通費	2,824,860		
図書印刷費	373,185		
雑費	2,343,052	756,653,626	
研究支援業務費			
給与、賞与及び諸手当	9,064,602		
賞与引当金繰入	828,597		
法定福利費・福利厚生費	1,295,855		
保守・修繕費	252,000		
図書印刷費	847,169		
雑費	697,630	12,985,853	
一般管理費			
役員報酬	20,997,245		
給与、賞与及び諸手当	26,649,057		
賞与引当金繰入	5,311,116		
法定福利費・福利厚生費	5,881,938		
退職手当引当金繰入	414,900		
その他人件費	2,906,968		
消耗品費	183,201		
支払リース料・賃借料	17,837,999		
減価償却費	1,552,045		
保守・修繕費	898,330		
旅費交通費	1,129,029		
水道光熱費	789,669		
図書印刷費	417,246		
雑費	3,294,967	88,263,710	
経常費用合計			857,903,189
経常収益			
研究支援事業収入		2,304,750	
財務収益			
受取利息	257,830		
有価証券利息	180,707,921	180,965,751	
雑益		2,456	
経常収益合計			183,272,957
経常損失			674,630,232
臨時利益			
還付消費税等		309,867	
臨時利益合計			309,867
税引前当期純損失			674,320,365
法人税、住民税及び事業税			161,502
当期純損失			674,481,867
当期総損失			674,481,867

## キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	民間委託研究業務支出	-703,461,263
	研究支援業務支出	-1,830,549
	人件費支出	-126,216,199
	その他の業務支出	-23,950,548
	研究支援事業収入	2,273,250
	小計	<u>-853,185,309</u>
	利息の受取額	176,386,997
	法人税等の支払額	-158,014
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>-676,956,326</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	預託金の払戻による収入	400,000,000
	有価証券の取得による支出	-200,000,000
	有価証券の償還による収入	780,000,000
	投資有価証券の取得による支出	-1,028,400,000
	敷金保証金の返還による収入	210,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>-48,190,000</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	金銭出資金受入による収入	716,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>716,000,000</u>
IV	資金減少額	-9,146,326
V	資金期首残高	<u>62,753,290</u>
VI	資金期末残高	<u><u>53,606,964</u></u>

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
民間委託研究業務費	756,653,626		
研究支援業務費	12,985,853		
一般管理費	88,263,710		
法人税, 住民税及び事業税	<u>161,502</u>	858,064,691	
(2) (控除)自己収入等			
研究支援事業収入	-2,304,750		
財務収益	-180,965,751		
雑益	-2,456		
臨時利益	<u>-309,867</u>	<u>-183,582,824</u>	
業務費用合計			674,481,867
II 引当外退職給付増加見積額			13,934,003
III 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			71,222,340
IV (控除)法人税等			<u>-161,502</u>
V 行政サービス実施コスト			<u><u>759,476,708</u></u>

(民間研究促進業務勘定)

重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～8年

工具器具備品 2～6年

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

役員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職金の要支給額の見込に基づき計上しております。

なお、国等からの出向者である役職員については、民間研究促進業務勘定では退職せず、退職手当も支給しないこととされているため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者にかかる前期末退職給付見積相当額を控除して計算しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

取得差額がないものは原価法、取得差額があるものは償却原価法(定額法)を採用しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に1.340%で計算しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

7. 重要な会計方針の変更

減価償却費

平成19年度法人税法の改正に伴い、減価償却システムの変更を行い、当事業年度より平成20年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益及び行政サービス実施コストに与える影響額はありません。

8. 追加情報

当事業年度より平成20年3月31日以前に取得した減価償却資産については、償却可能限度額まで償却した事業年度の翌事業年度以後5年間で備忘価額まで均等償却する方法に変更しております。

これに伴い、経常損失が10,770円増加し、税引前当期純損失及び行政サービス実施コストが同額増加しております。

(民間研究促進業務勘定)

注記事項

1. 貸借対照表  
国等からの出向職員に係る退職一時金の見積額 128,132,674 円
2. キャッシュ・フロー計算書  
資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳  
現金及び預金 53,606,964 円

## 損失の処理に関する書類

(単位:円)

I 当期未処理損失		1,373,582,350
当期総損失	674,481,867	
前期繰越欠損金	<u>699,100,483</u>	
II 次期繰越欠損金		<u><u>1,373,582,350</u></u>

## 附 属 明 細 書

① 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細	.....	89
② たな卸資産の明細	.....	90
③ 有価証券の明細	.....	90
④ 引当金の明細	.....	90
⑤ 退職給付引当金の明細	.....	90
⑥ 資本金及び資本剰余金の明細	.....	90
⑦ 役員及び職員の給与の明細	.....	91
⑧ 開示すべきセグメント情報	.....	92
⑨ 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	.....	93

(民間研究促進業務勘定)

固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
						当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	10,744,326	0	0	10,744,326	7,382,308	1,342,238	0	0	0	3,362,018	
	工具器具備品	3,013,824	0	0	3,013,824	1,334,949	209,807	0	0	0	1,678,875	
	計	13,758,150	0	0	13,758,150	8,717,257	1,552,045	0	0	0	5,040,893	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	576,000	0	0	576,000	—	—	273,600	0	0	302,400	
	計	576,000	0	0	576,000	—	—	273,600	0	0	302,400	
投資その他の資産	投資有価証券	7,199,399,009	1,028,904,722	999,605,184	7,228,698,547	—	—	—	—	—	7,228,698,547	
	敷金・保証金	30,210,000	0	210,000	30,000,000	—	—	—	—	—	30,000,000	
	計	7,229,609,009	1,028,904,722	999,815,184	7,258,698,547	—	—	—	—	—	7,258,698,547	

(注) 投資有価証券の当期増加額については、満期保有目的債券(GEキャピタル社債、みずほ銀行劣後債、三菱東京UFJ銀行劣後債、みずほコーポレート銀行劣後債)を新規取得したためです。

## たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
その他の貯蔵品	8,810	0	0	7,250	0	1,560	
計	8,810	0	0	7,250	0	1,560	

## 有価証券の明細

## (1)流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
第5回三菱自動車工業株債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
計	998,421,018	1,000,000,000	999,868,332	0		

## (2)投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
第5回国際金融公社円貨債券	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	0		
第24回国際復興開発銀行円貨債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	0		
第6回国際金融公社円貨債券	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	0		
第19回日本高速道路保有・債務返済機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0		
第3回神奈川県債	99,890,000	100,000,000	99,895,871	0		
第2回川崎市債	199,900,000	200,000,000	199,904,986	0		
第1回静岡県債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
第20回GEキャピタル社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
第7回みずほ銀行劣後債	378,400,000	400,000,000	378,897,690	0		
第19回三菱東京UFJ銀行劣後債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
第4回みずほコーポレート銀行劣後債	50,000,000	50,000,000	50,000,000	0		
計	7,228,190,000	7,250,000,000	7,228,698,547	0		

## 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	9,399,456	9,268,441	9,399,456	0	9,268,441	
計	9,399,456	9,268,441	9,399,456	0	9,268,441	

## 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	304,260	414,900	0	719,160	
退職一時金に係る債務	304,260	414,900	0	719,160	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
整理資源負担金に係る債務	—	—	—	—	
恩給負担金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	304,260	414,900	0	719,160	

## 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	4,956,000,000	716,000,000	0	5,672,000,000	財政投融資特別会計からの出資金受入に伴う増
	地方公共団体出資金	1,100,000	0	0	1,100,000	
	その他出資金	4,030,830,000	0	0	4,030,830,000	
	計	8,987,930,000	716,000,000	0	9,703,930,000	
資本剰余金	損益外減損損失累計額	-273,600	0	0	-273,600	
	計	-273,600	0	0	-273,600	

役員及び職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 23,075	(-) 2	(-) -	(-) -
職員	(16,121) 70,449	(3) 9	(-) -	(-) -
合計	(16,121) 93,525	(3) 11	(-) -	(-) -

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準:独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構役員給与規程に基づき支給しております。  
職員に対する給与の支給の基準:独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構職員給与規程に基づき支給しております。  
契約職員に対する給与の支給の基準:独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構契約職員規程に基づき支給しております。
2. 役員について期末現在の人数と上表の支給人員数は異なります。
3. 職員の給与の支給人数は年間平均支給人員数を記載しております。
4. 非常勤の役員及び職員について外数として( )で記載しております。
5. 上記明細は「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」、「退職金」及び「その他人件費」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。
6. 支給額の千円未満は切り捨てて計上しております。

(民間研究促進業務勘定)

## 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	民間委託研究業務	研究支援業務	計	勘定共通	合計
事業費用	756,653,626	12,985,853	769,639,479	88,263,710	857,903,189
内訳					
業務費	756,653,626	12,985,853	769,639,479	0	769,639,479
一般管理費	0	0	0	88,263,710	88,263,710
事業収益	0	2,304,750	2,304,750	180,968,207	183,272,957
内訳					
業務収益	0	2,304,750	2,304,750	0	2,304,750
その他	0	0	0	180,968,207	180,968,207
事業損益	-756,653,626	-10,681,103	-767,334,729	92,704,497	-674,630,232
総資産	284,891	388,500	673,391	8,342,930,255	8,343,603,646
内訳					
流動資産	284,891	388,500	673,391	1,078,888,415	1,079,561,806
固定資産	0	0	0	7,264,041,840	7,264,041,840

1. 事業区分の方法 事業区分は、民間が行う生物系特定産業技術に関する試験研究に必要な資金を供給するための委託に係る事業と、それ以外の事業に区分しております。
2. 各区分の事業内容  
民間委託研究事業 民間が行う生物系特定産業技術に関する試験研究に必要な資金を供給するための委託に係る事業を実施する。  
研究支援事業 民間の研究開発を支援するための共同研究等のあっせん、情報の収集・整理・提供等を実施する。
3. 事業費用のうち、勘定共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、主に一般管理費であります。
4. 総資産のうち、勘定共通の項目に含めた資産は、主に管理部門に係る資産であります。
5. 各区分の引当外退職給付増加見積額

(単位:円)

	引当外退職給付増加見積額
民間委託研究事業	6,708,022
研究支援事業	68,150
勘定共通	7,157,831
計	13,934,003

(民間研究促進業務勘定)

主な資産、負債、費用及び収益の明細

(単位:円)

区 分	科 目	内 容	期 末 残 高
損益計算書	外部委託費	民間企業への研究委託費	696,640,922